

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

令和8年7月28日

分任支出負担行為担当官
大分森林管理署長 平浪 浩二

1 工事概要

- (1) 工 事 名 王子宮林アパート受水槽更新工事
- (2) 工事場所 大分県大分市王子北町3-43 王子宮林アパート
- (3) 工事内容 王子宮林アパート受水槽更新工事
詳細は「仕様書及び図面」のとおり
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和9年2月26日(金)まで
- (5) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、令和8年3月11日改定の公共建築工事共通費積算基準から積算した工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8年度九州森林管理局競争参加有資格者名簿「建設工事」の業種区分「管工事」に登録された、「C又はD等級」の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。また、大分市上下水道局指定給水装置工事事業者一覧表に登録されていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再確認を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 元請けとして、次に示す同種工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。))。

経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：受水槽更新工事（容量8m³超）

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を建設業法(昭和24年法律第100号)に基づき配置できること。
- ① 1級若しくは2級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者。
なお、詳細については入札説明書による。
 - ② 別表1の2に示す期間に完成・引渡しが完了した上記(4)同種工事の施工経験を有する者であること。経常建設共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上である場合のものに限る。ただし、経常建設共同企業体にあつては、1人の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
 - ③ 建設業法第7条第2号、第15条第2号に規定する営業所ごとに専任として置く営業所技術者等として登録されている者にあつては、他の建設工事において専任の主任技術者又は監理技術者として職務を兼務していない者であること。
- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「確認資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭和59年6月11日 付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (8) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。また、経常建設共同企業体として申請書を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。
- (9) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 以下の届出の義務を履行していない建設業者(建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第3項に定める建設業者をいい、届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。)でないこと。
- ① 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務
 - ② 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務
 - ③ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務
- (11) (2)の競争参加資格を有していない者であっても、競争参加資格の確認申請を行うことができる。
- この場合において、上記2(1)及び(3)から(10)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時までに上記2(2)に掲げる事項を満たしていることを証明する書類を下記提出先へ持参又は電子メール等にて提出することを条件として、競争参加資格があることを確認するものとする。

提出先：〒870-0023 大分県大分市長浜町3丁目1番5号
大分森林管理署 総務グループ
電話 097-532-9281
電子メール ky_ooita@maff.go.jp

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 申請書等の提出期間、場所及び方法
 - ① 提出期間：令和8年7月29日（水）から令和8年8月12日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日午前9時から午後5時までとする。
 - ② 提出場所：〒870-0023 大分県大分市長浜町3丁目1番5号
大分森林管理署 総務グループ
電話 097-532-9281
 - ③ その他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAXによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は②の場所に持参すること。
- (3) 申請書等は入札説明書に基づき作成すること。
- (4) 上記(2)の①に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争入札に参加できない。
- (5) 競争参加資格の有無については、令和8年8月18日（火）までに競争参加希望者へ書面により通知するが、通知期日を経過しても書面が到達しない場合には、競争参加希望者は、令和8年8月19日（水）までに提出先に確認をとること。なお、競争参加資格がないと認めた者には、その理由を付して通知する。
- (6) 上記決定通知において、競争参加資格がないと認められたものは、その参加資格がないと認めた理由について、次に従い書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
 - ① 請求期限：令和8年8月27日（木） 午後5時まで
 - ② 請求場所：上記（2）②に同じ。
 - ③ 請求方法：書面は、持参により提出すること。
 - ④ 回 答：令和8年8月31日（月）

4 入札手続等

- (1) 担当部局：〒870-0023 大分県大分市長浜町3丁目1番5号
大分森林管理署 総務グループ
電話 097-532-9281
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステム及び九州森林管理局ホームページから入札説明書等必要な情報入手すること。

なお、やむを得ない事情等により承諾を得て紙入札方式により入札を予定している者等には下記①から③により入札説明書等必要な情報を交付する。

- ① 交付期間：令和8年7月29日（水）から令和8年8月31日（月）までの土曜日、日曜日祝日等の行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（午前12時から午後1時までをのぞく。）とする。
- ② 場所：上記（1）と同じ。
- ③ 配付資料は無料である。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、持参以外の方法による提出は認めない。

- ① 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和8年9月4日（金）午前10時00分
- ② 紙入札方式による入札の締め切りは、令和8年9月4日（金）午前10時00分とし、大分森林管理署会議室において入札。
開札は令和8年9月4日（金）午前10時10分に大分森林管理署会議室において行う。
- ③ 紙入札方式による入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官等により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写しを持参し、入札前に確認を受けること。なお、代理人が入札する場合は、委任状をあわせて持参し、入札前に確認を受けること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金：免除
- ② 契約保証金：納付
ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
ア 利付き国債の提供
イ 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証会社をいう。）の保証。
また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。発注者の承諾を得て紙入札方式により入札する場合は、入札書とともに工事費内訳書提出すること。

なお、当該工事費内訳書の提出のない者のした入札、及び不備等があった者の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

- ① 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載を行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- ② 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決定を

取り消す。

- ③ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記 2 に掲げる資格がない場合は、競争参加資格がない者に該当する。
- ④ 上記①の場合には、「工事請負契約指名停止等措置要領」第 1 第 1 項の規定に基づく指名停止又は第 10 の規定に基づく書面若しくは口頭での警告若しくは注意の喚起を行うことがある。

(5) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中から「予算決算及び会計令」第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべきものの入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はそのものと契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れが著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とする可能性がある。

(6) 配置予定主任技術者等の確認

落札者決定後、CORINS(一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム)等により配置予定の主任技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、分任支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定主任技術者等の変更は認められない。

(7) 契約書作成の要否：要

(8) 関連情報を入手するための照会窓口：上記 4 の(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 の(2)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 申請書の内容のヒアリング

原則として行わない。ただし、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(11) 本案件は、入札及び資料の提出等及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準(令和 5 年 6 月)」による。

(本公告に係る国有林野事業工事請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。)

詳しくは当森林管理局ホームページ

https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kouhyou/keiyaku_yakkan/index.html

(12) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成 19 年農林水産省訓令第 22 号)第 10 条及び第 11 条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容(日時、相手方及び働きかけの内

容)を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会(以下、「委員会」という。)に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められる場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

(不当な働きかけ)

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

詳しくは当森林管理局のホームページ

<https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/koubo/index.html>
をご覧ください。